

令和4年度 第六次釜石市総合計画・実施計画（令和5年度～令和7年度）

1. 事業の概要等

事務事業名	ワーケーション推進事業		
政策	未来をつくる人と産業が育つまち/商工業の振興と新たな産業の創出	担当課	総合政策課
施策①	商工業の振興と企業誘致による雇用の創出	電話番号	0193-26-8463
施策②	企業誘致の推進	ハード・ソフト	ハード
重点プロジェクト	人口減対策	新規・継続	新規
市長基本施策		補助・単独	補助
事業期間	令和5年度～令和7年度		
事業の概要			
ワーケーションの推進に係る連携協定に基づき、企業版ふるさと納税やデジタル田園都市国家構想推進交付金を活用し、新たにワーケーション拠点施設を整備するほか、ワーケーション利用企業を誘致するためのプロモーション及びサテライトオフィス進出に向けた誘致活動を行うもの。			

2. 現状・課題及び目的

現状・課題	
東日本大震災の復興プロセスの中で培ってきた企業や人材とのつながり・交流が、復興事業の完遂とともに徐々に希薄になっていき、更に新型コロナウイルスの感染拡大により、飲食業や宿泊業を中心に地域経済への打撃が大きくなっている。	
目的	
ワーケーションを推進し市内を訪れる人を増やすことで、飲食や宿泊などの地域消費の拡大及び地域経済の活性化を図り、つながり人口の拡大、ひいてはサテライトオフィスの開設による雇用創出や移住者の増加を目指す。	

3. 主な活動及び事業費

主な活動		
<ul style="list-style-type: none"> ワーケーション施設整備に係る補助金の交付 ワーケーションの推進に係るプロモーション及びビジネスマッチング等の業務委託 		
事業費		
R 5	R 6	R 7
27,850 千円	267,650 千円	10,000 千円

4. 評価結果

妥当性	有効性	効率性	公平性
適切	適切	適切	適切
評価結果			
外部企業への働きかけを行い、将来的にはサテライトオフィスの開設につながるよう、伴走支援されたい。また、施設の整備においても適宜進捗確認を行い、関係各課・関係機関と協議を進められたい。			

令和4年度 第六次釜石市総合計画・実施計画（令和5年度～令和7年度）

1. 事業の概要等

事務事業名	産学官連携促進事業		
政策	未来をつくる人と産業が育つまち/商工業の振興と新たな産業の創出	担当課	総合政策課
施策①	起業・創業支援と新事業の創出	電話番号	0193-27-8413
施策②	起業・創業に向けた支援	ハード・ソフト	ソフト
重点プロジェクト	人材育成と産業の振興	新規・継続	継続
市長基本施策	産業振興を通じた定住促進	補助・単独	単独
事業期間	平成27年度～令和7年度		
事業の概要			
<p>岩手大学地域連携フォーラムの開催など、地域産業の活性化、将来を担う人材の育成及び学びの場の提供に向け産学連携による取組を推進するとともに、岩手大学釜石キャンパスに通う学生が積極的に地域づくりに参加し、地域との関係性を深めることを目的として、学生の地域連携を支援し、地域産業を担う人材の確保につなげるもの。</p>			

2. 現状・課題及び目的

現状・課題	
<p>新型コロナウイルス感染症の影響により地域経済が低迷する中で、市内企業が持続的な経営を行うためには、技術力の高度化や多様な連携及び新技術開発等が必要となっているほか、労働人口が減少しているなか、地域産業を担う人材を確保するため、高等教育機関の誘致や連携による、地域の活力となる若者の確保・定着が必要となっている。また、様々なライフステージに応じて生涯を通じて学ぶことができる環境の構築が求められている。</p>	
目的	
<p>大学等の取組内容やシーズ（技術、研究蓄積）と市内企業の技術マッチングや、技術の高度化等による地域産業力の強化と新たな事業展開等による地域経済の活性化に加え、学生と地域との連携により学生に釜石の魅力を知ってもらい、移住・定住につなげ、若者の定着による長期的な労働力の確保及び継続的な経営を目的とする。また、生涯を通じて学ぶことができる環境の構築に向け、ライフステージに応じた学びの場の提供を目的とする。</p>	

3. 主な活動及び事業費

主な活動		
<ul style="list-style-type: none"> ・岩手大学のシーズや産学官連携に関する取組事例を周知するため、地域連携フォーラムを開催。 ・岩手大学釜石キャンパスに通う学生が積極的に地域づくりに参加し、地域との関係性を深めることを目的として行う学生活動支援事業に対して補助金の交付。 		
事業費		
R 5	R 6	R 7
703 千円	703 千円	703 千円

4. 評価結果

妥当性	有効性	効率性	公平性
適切	見直し余地あり	適切	適切
評価結果			
<p>市内の担い手不足の解決、経済の活性化に資することを念頭に、さらに大学側、卒業生へのアプローチを強化されたい。</p>			

令和4年度 第六次釜石市総合計画・実施計画（令和5年度～令和7年度）

1. 事業の概要等

事務事業名	地域産業育成事業		
政策	未来をつくる人と産業が育つまち/商工業の振興と新たな産業の創出	担当課	商工観光課
施策①	商工業の振興と企業誘致による雇用の創出	電話番号	0193-27-8421
施策②	工業の振興による地域経済の活性化の推進	ハード・ソフト	ソフト
重点プロジェクト	人材育成と産業の振興	新規・継続	継続
市長基本施策	産業振興を通じた定住促進	補助・単独	補助
事業期間	令和4年度～令和5年度		
事業の概要			
地域ものづくり企業の持続的な経営を可能にするため、業種・職種・階層・取扱商品/製品ごとに、専門性が高く個別ニーズに対応した支援を実施し、経営力の向上を図る業務を委託するもの。			

2. 現状・課題及び目的

現状・課題
企業の事業基盤安定化・持続的経営には、新分野への進出、新製品・新技術の開発、販路開拓等を進めるとともに、人材育成とノウハウの蓄積を行っていくことが必要不可欠だが、少子高齢化・人口減少による労働力・担い手の不足、新型コロナウイルス感染症の世界的流行・燃料原材料価格の高騰等による経営難により、今後の事業展開の鈍化、地域経済力の低下が危ぶまれ、負の循環が発生することが危惧されている。
目的
人口が減少していく中でも地域企業の経営基盤・連携体制・競争力を強化することで地域経済力を底上げし、厳しい状況下においても持続・活性可能な企業経営・地域ものづくり産業を実現させ、これにより良質な雇用が発生する住みやすい地域とする。

3. 主な活動及び事業費

主な活動		
<ul style="list-style-type: none"> ・経営、生産性向上、新製品・新技術開発、販路開拓に関する研修会 ・企業課題に沿ったコーディネート・個別指導 ・新商品/新製品の開発支援及び販路開拓支援 ・インターン受入れ支援、新人研修 		
事業費		
R 5	R 6	R 7
9,210 千円	0 千円	0 千円

4. 評価結果

妥当性	有効性	効率性	公平性
適切	適切	適切	適切
評価結果			
地域経済活性化へ向けて複層的な支援で事業を推進しており、地場企業の経営力の強化につながるものと思われる。なお、当該事業を通し得られるノウハウ等が釜石市の人材に継承されるようなスキームを検討されたい。また、期間中の効果検証を行い、ニーズを見ながら事業の圧縮を図られたい。			

令和4年度 第六次釜石市総合計画・実施計画（令和5年度～令和7年度）

1. 事業の概要等

事務事業名	起業挑戦サポート事業		
政策	未来をつくる人と産業が育つまち/商工業の振興と新たな産業の創出	担当課	商工観光課
施策①	起業・創業支援と新事業の創出	電話番号	0193-27-8421
施策②	起業・創業に向けた支援	ハード・ソフト	ソフト
重点プロジェクト	人材育成と産業の振興	新規・継続	継続
市長基本施策	産業振興を通じた定住促進	補助・単独	補助
事業期間	令和4年度～令和5年度		
事業の概要			
関係機関と連携し起業創業支援体制を構築した上で、起業希望者の掘り起し、起業セミナー又は起業塾の開催及び専門家の伴走支援により、市内で円滑な起業が可能となるよう起業支援を行うもの。併せて、起業希望者の起業意欲の向上、経営早期安定化等のため、開業経費の一部を補助するもの。			

2. 現状・課題及び目的

現状・課題
人口減少に伴う市内事業者数の減少、経営者の高齢化による事業承継の問題に加えて、復興特需の落ち込み、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に起因する売上減少及び原油価格・物価高騰による負担増加により事業者の持続的な経営が困難となっており、低迷する地域経済へ多大な影響を及ぼしている。
目的
地域経済の活性化による好循環の実現に向け、起業支援を行うにより新たな市場や経済活動を創出し、魅力あるまちづくりに寄与することを目的とする。

3. 主な活動及び事業費

主な活動		
(1)関係機関と連携し、起業塾及び専門家伴走支援を実施する。 (2)起業創業に関する効果的な情報提供を実施する。 (3)起業希望者を掘り起し起業機運を醸成するため、起業セミナーの開催や市広報で起業者紹介等を行う。		
事業費		
R 5	R 6	R 7
5,000 千円	0 千円	0 千円

4. 評価結果

妥当性	有効性	効率性	公平性
適切	適切	適切	適切
評価結果			
地域経済活性化へ向けて複層的な取組を推進しており、新たな市場や経済活動の創出につながるものと思われる。なお、当該事業を通し得られるノウハウ等が釜石市の人材に継承されるようなスキームを検討されたい。補助金が活用されるよう期間中に効果検証を行いながら、柔軟な制度設計にするとともに、起業創業数を常に意識して事業を実施すること。			

令和4年度 第六次釜石市総合計画・実施計画（令和5年度～令和7年度）

1. 事業の概要等

事務事業名	企業誘致推進事業		
政策	未来をつくる人と産業が育つまち/商工業の振興と新たな産業の創出	担当課	国際港湾産業課
施策①	商工業の振興と企業誘致による雇用の創出	電話番号	0193-27-8423
施策②	企業誘致の推進	ハード・ソフト	ソフト
重点プロジェクト	人材育成と産業の振興	新規・継続	継続
市長基本施策	産業振興を通じた定住促進	補助・単独	単独
事業期間	令和4年度～令和7年度		
事業の概要			
<p>将来にわたって地域の活性化が進展するような産業の集積を図り、安定かつ持続的な雇用の創出に向け、市内産業用地を活用した新たな企業誘致を推進するとともに、既存誘致企業については新規事業展開や事業規模の拡大に向けた更なるフォローアップを行うもの。</p>			

2. 現状・課題及び目的

現状・課題
<ul style="list-style-type: none"> 多くの市民、特に若者が就業できる安定的な雇用の場の拡大が求められている。 高卒人材を筆頭に、女性、大卒、UIターン者などの多様な人材が活躍できる雇用の場が必要である。 コロナ禍においても誘致企業等による製造業を中心とした地元雇用への需要は多く、安定的な雇用の確保のため、継続の必要性が高い。
目的
<ul style="list-style-type: none"> 新規企業誘致による雇用の場の拡大、土地利用の推進、市税や経済効果による市諸収入の増強。 既存誘致企業へのフォローアップによる工場増設、新規事業開始の支援、雇用の質と数の増強。 以上の経済効果を核にした産業振興による人口減少対策。

3. 主な活動及び事業費

主な活動		
<ul style="list-style-type: none"> 新規誘致企業の探索、交渉 既存誘致企業の増設や新規事業へのフォローアップ 上記を目的とした企業訪問活動と対象企業への伴走支援 		
事業費		
R 5	R 6	R 7
1,500 千円	1,500 千円	1,500 千円

4. 評価結果

妥当性	有効性	効率性	公平性
適切	適切	適切	適切
評価結果			
<p>商工業の振興と雇用の創出に直接結び付く重要な事業であるため、今後も引き続き、関係機関との連携担による企業訪問や誘致企業のフォローアップ等を行い地域経済の活性化を図られたい。</p>			

令和4年度 第六次釜石市総合計画・実施計画（令和5年度～令和7年度）

1. 事業の概要等

事務事業名	工場等取得補助金		
政策	未来をつくる人と産業が育つまち/商工業の振興と新たな産業の創出	担当課	国際港湾産業課
施策①	商工業の振興と企業誘致による雇用の創出	電話番号	0193-27-8423
施策②	企業誘致の推進	ハード・ソフト	ソフト
重点プロジェクト	人材育成と産業の振興	新規・継続	新規
市長基本施策	産業振興を通じた定住促進	補助・単独	補助
事業期間	令和5年度～令和6年度		
事業の概要			
企業誘致による雇用の創出のため、令和5年度には市誘致企業である SMC 株式会社が新たに増設する釜石第5工場に対して、令和6年度には市内立地が予定されているリサイクルセンターに対して、釜石市企業立地奨励措置要綱に基づき工場等取得補助金を交付するもの。			

2. 現状・課題及び目的

現状・課題	
雇用創出と製造業の振興を目指すなか、令和5年度には、市誘致企業である SMC 株式会社により釜石第5工場の増設が補助対象となる。また令和6年度には、市内にてプラスチック資源循環新法に対応したリサイクルセンターの立地が見込まれている。	
目的	
工場等取得補助金により、SMC 釜石第5工場及びリサイクルセンターの建設を後押しすることで、更なる雇用創出と製造能力向上に加えて、市内製造業全般への波及効果による産業の振興を目指す。	

3. 主な活動及び事業費

主な活動		
企業立地奨励措置要綱に基づき、工場等取得補助金を交付する。		
事業費		
R 5	R 6	R 7
300,000 千円	120,000 千円	0 千円

4. 評価結果

妥当性	有効性	効率性	公平性
適切	適切	適切	適切
評価結果			
岩手県と連携して事業遂行のこと。			

令和4年度 第六次釜石市総合計画・実施計画（令和5年度～令和7年度）

1. 事業の概要等

事務事業名	研究開発推進事業		
政策	未来をつくる人と産業が育つまち/商工業の振興と新たな産業の創出	担当課	国際港湾産業課
施策①	起業・創業支援と新事業の創出	電話番号	0193-27-8423
施策②	新たな事業展開に向けた支援	ハード・ソフト	ソフト
重点プロジェクト	人材育成と産業の振興	新規・継続	継続
市長基本施策	産業振興を通じた定住促進	補助・単独	単独
事業期間	令和4年度～令和7年度		
事業の概要			
<p>岩手大学や北里大学を中心に産学官連携による地域課題解決に向けた協議や産業振興に取り組むことにより、市内事業者の事業拡大及び新規事業創出を推進するとともに、地域産業を担う大卒人材の確保や地域産業の活性化を図るもの。</p>			

2. 現状・課題及び目的

現状・課題	
<ul style="list-style-type: none"> ・岩手大学、北里大学を中心に産学官連携による産業振興に取り組み、市内事業者の事業拡大、新規事業創出、地域を担う人材の確保と育成に力を入れている。 ・当課及び岩手大学派遣共同研究員は、学術及び産業界との窓口および情報収集機能も担っており、特に岩手大学を通じた各界との情報共有や連携の推進も行っている。 	
目的	
<ul style="list-style-type: none"> ・市内事業者の産学官連携活用による事業拡大、新規事業創出、人材確保などがもたらす地域経済振興。 ・関係機関の集積やイベント開催がもたらす、当地域へのヒト、モノ、カネ、情報の地域への集積。 	

3. 主な活動及び事業費

主な活動		
<ul style="list-style-type: none"> ・岩手大学釜石キャンパスへの立地及び研究への支援 ・産学共同研究推進事業補助金 ・産学共同研究イベント等への職員参加、情報収集 ・岩手大学共同研究員派遣を通じた関係機関との調整 		
事業費		
R 5	R 6	R 7
1,234 千円	1,234 千円	1,234 千円

4. 評価結果

妥当性	有効性	効率性	公平性
適切	適切	見直し余地あり	適切
評価結果			
<p>新たな事業展開へ向けて、市内事業者のニーズにマッチした事業である。今後も引き続き、国・県の補助等と住み分けを行い、市内事業者の支援につなげていくこと。また、岩手大学共同研究員の活動を通じ、産学共同研究補助を活用しながら、技術の高度化や新商品開発に挑戦する地元企業を支援されたい。</p>			

令和4年度 第六次釜石市総合計画・実施計画（令和5年度～令和7年度）

1. 事業の概要等

事務事業名	再生可能エネルギー推進事業		
政策	未来をつくる人と産業が育つまち/商工業の振興と新たな産業の創出	担当課	国際港湾産業課
施策①	起業・創業支援と新事業の創出	電話番号	0193-22-8423
施策②	再生可能エネルギーの利活用の推進	ハード・ソフト	ソフト
重点プロジェクト	人材育成と産業の振興	新規・継続	継続
市長基本施策	産業振興を通じた定住促進	補助・単独	単独
事業期間	令和4年度～令和5年度		
事業の概要			
地域や事業者と連携して、風力発電、太陽光発電、海洋再生可能エネルギーなどの再生可能エネルギーの利活用の促進を図ることで、自然環境に配慮した地域振興と新たな産業の創出を図るもの。 また、市内企業向けの脱炭素に向けた講座と二酸化炭素排出にかかる企業支援を実施するもの。			

2. 現状・課題及び目的

現状・課題
<ul style="list-style-type: none"> ユーラス釜石広域ウインドファームが稼働し、今後はその更新計画及び拡張計画の推進が見込まれる。民間事業者によるメガソーラー発電所が稼働し、その売電売上の一部は当市に賃料及び協力金として寄付されるなど地域振興にも役立てられている。釜石沖が海洋再生可能エネルギー実証フィールドに選定され、波力発電システム研究開発事業などが進展し、更なる有効活用と事業化に結び付く取組を進める必要にある。
目的
<ul style="list-style-type: none"> 風力発電、太陽光発電、海洋再生可能エネルギーなどの再生可能エネルギーの利活用の推進 再生可能エネルギー関連の新たな産業の創出

3. 主な活動及び事業費

主な活動		
<ul style="list-style-type: none"> ユーラス釜石広域ウインドファームの更新計画、拡張計画の促進及び各種協議 海洋再生可能エネルギーの取組の推進のための、釜石・大槌産業育成センターへの産業化コーディネーターの配置 その他の各種の再生可能エネルギー関係者との協議及び情報収集 		
事業費		
R 5	R 6	R 7
56,332 千円	0 千円	0 千円

4. 評価結果

妥当性	有効性	効率性	公平性
適切	適切	見直し余地あり	適切
評価結果			
再生可能エネルギーの推進のために重要な事業であることから、地域振興と新たな産業の創出へ向け、関係機関と連携し引き続き取り組まれない。また、環境基本計画及びエネルギービジョン等の策定に併せ、各課で担う役割分担を明確にし、事業を推進されたい。			